



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL <http://www.vlcholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 雅人 TEL 03-5649-2500
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,712	△23.9	25	△63.4	23	△66.4	6	△86.9
28年3月期	2,250	9.2	68	61.2	69	40.3	51	-

(注) 包括利益 29年3月期 11百万円 (△80.3%) 28年3月期 57百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	0.90	-	1.0	2.0	1.5
28年3月期	6.84	-	7.9	4.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2百万円 28年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	910	712	74.5	90.53
28年3月期	1,424	701	47.2	89.63

(参考) 自己資本 29年3月期 678百万円 28年3月期 671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△45	△0	85	570
28年3月期	122	9	△14	530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	534	△46.2	23	10.9	24	22.7	20	72.8	2.67
通期	1,087	△36.5	34	35.8	38	64.0	29	331.3	3.87

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）-、除外 1社（社名）株式会社ハウスバンクインターナショナル
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	7,494,000株	28年3月期	7,494,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	-株	28年3月期	-株
③ 期中平均株式数	29年3月期	7,494,000株	28年3月期	7,494,000株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善及び設備投資の増加傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国における政権交代等により引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「価値創造」の企業理念のもと、積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、営業活動の強化、競合他社に先駆けた新サービスの提供、ストック型ビジネスの拡大、外部企業とのアライアンスの強化、グループ間連携の深化等に取り組みました。

また、当社グループは、経営資源の選択と集中にかかる検討を慎重に重ねた結果、「コンサルティング事業」「マーケティング事業」及び「IT事業」並びにこれらの関連・周辺市場に対して経営資源を集中的に投下する方針を決定いたしました。この方針に基づき、当社は「住宅関連事業」を営んでいた連結子会社である株式会社ハウスバンクインターナショナルの全株式を平成29年3月10日付で売却し、同社を連結の範囲から除外いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,712,841千円（前期比23.9%減）、営業利益は25,035千円（前期比63.4%減）、経常利益は23,176千円（前期比66.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,723千円（前期比86.9%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）につきましては、次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業に関しては、プライバシーマークやISO27001認証といった情報セキュリティ関連認証等の新規取得に関する需要が鈍化した一方で、安定的な収益確保に向けた既存顧客向けの諸施策が奏効し、情報セキュリティ関連認証等の更新支援や情報セキュリティ体制の強化・構築支援等のストック型案件の売上が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は204,259千円（前期比1.2%増）となりました。

(マーケティング事業)

マーケティングリサーチ事業に関しては、顧客ニーズ・調査手法の多様化やビッグデータ・人工知能(AI)・IoT等の技術革新を受けて、サービスの付加価値向上・差別化や技術革新への対応がより重要となってきております。このような状況のなか、既存顧客からのリピート案件の確保に注力するとともに、収益性や成長性の確保に向け、事業戦略の見直しと事業基盤の拡充・再構築を進めました。

セールスプロモーション事業及び広告代理業に関しては、長期的なリレーション構築を前提とした営業戦略による既存顧客との良好な関係を背景に、主に健康をテーマとした企画の提案力、蓄積したノウハウの活用及び顧客ニーズへのきめ細かい対応により、引き続き、特に大手スーパーマーケットや大手食品メーカーについて、リピート案件、スポット案件ともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は750,667千円（前期比2.0%減）となりました。

(IT事業)

IT事業に関しては、企業収益の改善をベースとしてユーザーのIT投資は回復傾向が継続しております。その一方で、慢性的なエンジニア不足により、必要な要員の確保が困難な状況も続いております。このような状況のなか、前期に引き続き、当社グループとしての中長期的な成長を確保するため、競争力・収益力の強化を目的としたグループ内のシステム開発や新規ビジネスの開発支援向けに戦略的に人的リソースを投入いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は136,750千円（前期比14.2%減）となりました。

(住宅関連事業)

住宅関連事業に関しては、日本銀行の金融緩和政策による低金利や政府の住宅取得支援策等を受けて住宅取得への関心が高まる一方で、景気や個人消費の停滞等により住宅市場における先行き不透明感も高まってきております。このような状況のなか、多様化する住宅ニーズに対応するため、品質・性能の向上やパートナー企業との連携強化を図るとともに、継続開催のリフォームイベントや大型改装物件を活用した内覧会等の積極的な営業活動を展開いたしました。また、事業拡大に向けて隣接エリアへの新規展開も進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は633,244千円（前期比44.0%減）となりました。

なお、上記のとおり当社は連結子会社である株式会社ハウスバンクインターナショナルの全株式を売却し、平成29年1月1日をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外しております。住宅関連事業は当社グループのなかで同社のみが営んでいたため、当連結会計年度における住宅関連事業の売上高については当該みなし売却時点までのものが計上されております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて356,135千円減少し、806,357千円となりました。これは、現金及び預金が39,570千円、営業外受取手形が112,490千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が387,747千円、仕掛品が116,426千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて154,141千円減少し、104,503千円となりました。これは、のれんが133,299千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて227,894千円減少し、155,277千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が72,465千円、一年内償還予定の社債が30,000千円、一年内返済予定長期借入金が44,426千円、前受金が32,824千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて296,613千円減少し、42,692千円となりました。これは、長期借入金が195,472千円、社債が95,000千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11,238千円増加し、712,890千円となりました。これは、当期純利益を11,238千円計上したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ39,570千円増加し、570,466千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は45,541千円となりました。主な内訳は、売上債権の減少76,719千円による獲得、たな卸資産の増加91,371千円、未払消費税の減少25,958千円による使用となります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は867千円となりました。主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社の株式の売却による収入14,258千円、有形固定資産の取得による支出7,554千円、無形固定資産の取得による支出8,060千円となります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、獲得した資金は85,979千円となりました。主な内訳は、長期借入による収入150,000千円、長期借入金の返済による支出38,662千円となります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	55.2	48.6	44.0	47.2	74.5
時価ベース自己資本比率 (%)	110.1	114.4	92.0	89.5	108.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	4.9	11.7	3.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.0	27.1	5.1	19.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成29年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(4) 今後の見通し

国内経済につきましては、当面の間、企業収益や雇用情勢の改善及び設備投資の増加傾向が継続するとともに各種政策効果により、当面の間、景気は緩やかな回復基調で推移するものと想定しております。一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向等に対する懸念は残っており、引き続き先行き不透明な状況が継続するものと想定しております。

また、当社グループが主たる事業展開を行うマーケティング市場及び情報セキュリティ関連市場につきましては、ビッグデータ・AI・IoT等の周辺・関連市場を含め今後も市場拡大が継続するものと見込んでおります。

このような事業環境下において、当社グループといたしましては、既存サービスの競争力の強化、新サービスの開発及び新規事業の開発等に取り組んでまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高1,087,000千円、営業利益34,000千円、経常利益38,000千円、親会社に帰属する当期純利益29,000千円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,896	570,466
受取手形及び売掛金	502,380	114,632
商品及び製品	77	68
仕掛品	118,050	1,624
原材料及び貯蔵品	450	271
繰延税金資産	3,786	1,271
営業外受取手形	—	112,490
その他	8,681	7,164
貸倒引当金	△1,830	△1,633
流動資産合計	1,162,492	806,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,530	558
減価償却累計額	△9,292	△65
建物及び構築物(純額)	10,238	492
車両運搬具	8,548	6,218
減価償却累計額	△5,972	△5,195
車両運搬具(純額)	2,576	1,023
リース資産	6,466	3,190
減価償却累計額	△3,572	△1,807
リース資産(純額)	2,894	1,382
工具、器具及び備品	14,209	13,690
減価償却累計額	※1 △10,634	※1 △7,065
工具、器具及び備品(純額)	3,575	6,624
有形固定資産合計	19,284	9,523
無形固定資産		
のれん	185,506	52,207
ソフトウェア	6,422	11,751
ソフトウェア仮勘定	3,062	—
電話加入権	16	10
無形固定資産合計	195,008	63,969
投資その他の資産		
敷金及び保証金	21,741	19,206
繰延税金資産	1,908	579
保険積立金	10,629	10,248
その他	15,743	6,647
貸倒引当金	△5,670	△5,670
投資その他の資産合計	44,352	31,011
固定資産合計	258,645	104,503
繰延資産		
社債発行費	2,992	—
繰延資産合計	2,992	—
資産合計	1,424,130	910,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,208	55,743
短期借入金	9,159	—
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	44,426	—
未払金	29,415	13,201
未払費用	12,868	13,416
リース債務	1,371	704
未払法人税等	2,537	3,116
賞与引当金	4,760	2,950
ポイント引当金	21,341	17,504
完成工事補償引当金	5,205	—
前受金	51,326	18,502
その他	42,551	30,138
流動負債合計	383,171	155,277
固定負債		
社債	95,000	—
長期借入金	195,472	—
リース債務	1,781	847
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
退職給付に係る負債	28,650	25,643
その他	2,653	452
固定負債合計	339,306	42,692
負債合計	722,478	197,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	511,374	511,374
利益剰余金	60,339	67,063
株主資本合計	671,713	678,437
非支配株主持分	29,938	34,453
純資産合計	701,652	712,890
負債純資産合計	1,424,130	910,860

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,250,145	1,712,841
売上原価	1,676,258	1,206,765
売上総利益	573,887	506,076
販売費及び一般管理費	※1 505,527	※1 481,040
営業利益	68,359	25,035
営業外収益		
受取利息	717	619
受取配当金	2	2
保険解約返戻金	3,202	220
助成金収入	1,201	600
持分法による投資利益	2,000	2,400
その他	1,835	384
営業外収益合計	8,960	4,227
営業外費用		
支払利息	6,326	4,810
保険解約損	1,076	—
その他	874	1,276
営業外費用合計	8,277	6,087
経常利益	69,042	23,176
特別損失		
関係会社株式売却損	—	※2 4,801
固定資産売却損	※3 285	—
特別損失合計	285	4,801
税金等調整前当期純利益	68,756	18,375
法人税、住民税及び事業税	12,212	6,179
法人税等調整額	△495	957
法人税等合計	11,716	7,136
当期純利益	57,040	11,238
非支配株主に帰属する当期純利益	5,770	4,514
親会社株主に帰属する当期純利益	51,270	6,723

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	57,040	11,238
包括利益	57,040	11,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,270	6,723
非支配株主に係る包括利益	5,770	4,514

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	511,374	9,069	620,443	24,168	644,611
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			51,270	51,270		51,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					5,770	5,770
当期変動額合計	—	—	51,270	51,270	5,770	57,040
当期末残高	100,000	511,374	60,339	671,713	29,938	701,652

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	511,374	60,339	671,713	29,938	701,652
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			6,723	6,723		6,723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					4,514	4,514
当期変動額合計	—	—	6,723	6,723	4,514	11,238
当期末残高	100,000	511,374	67,063	678,437	34,453	712,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,756	18,375
減価償却費	8,664	11,483
のれん償却額	16,676	13,645
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44	△197
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,290	△3,837
賞与引当金の増減額(△は減少)	560	△1,170
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△404	△3,007
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	89	△1,299
受取利息及び受取配当金	△720	△622
支払利息	6,326	4,810
関係会社株式売却損益(△は益)	—	4,801
売上債権の増減額(△は増加)	△131,586	76,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	201,762	△91,371
未収入金の増減額(△は増加)	176	802
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,995	△12,346
前受金の増減額(△は減少)	30,666	△21,766
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,911	△25,958
未払費用の増減額(△は減少)	△736	1,650
その他	△2,466	△3,264
小計	144,016	△32,552
利息及び配当金の受取額	720	622
利息の支払額	△6,412	△5,169
法人税等の支払額	△15,828	△8,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,495	△45,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	14,258
有形固定資産の取得による支出	△8,310	△7,554
無形固定資産の取得による支出	△4,899	△8,060
保険積立金の積立による支出	△45	△43
保険積立金の解約による収入	21,653	645
投資有価証券の売却による収入	610	—
その他	259	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,267	△867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,159	△9,159
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△50,976	△38,662
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△15,000
その他	△2,574	△1,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,391	85,979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,372	39,570
現金及び現金同等物の期首残高	413,524	530,896
現金及び現金同等物の期末残高	530,896	570,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社
主要な連結子会社の名称	株式会社バルク 株式会社ヴィオ 株式会社マーケティング・システム・サービス

連結の範囲の変更

平成29年3月10日に、連結子会社である株式会社ハウスバンクインターナショナルの全株式を売却したことに伴い、みなし売却日を平成29年1月1日として同社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数	1社
関連会社の名称	株式会社アトラス・コンサルティング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a 商品及び製品

個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	15~22年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4~10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

④ 繰延資産

社債発行費

社債の償還期間にわたり均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

リサーチモニターに対して付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社1社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該連結子会社では平成26年3月をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたので、制度廃止以降の新規繰入は行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社2社（株式会社バルク、株式会社マーケティング・システム・サービス）は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

住宅関連事業の売上高については、工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 工具、器具及び備品の減価償却累計額には、減損損失累計額を含んだ金額で表示しております。減損損失累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減損損失累計額	218千円	439千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	71,400千円	72,330千円
給与手当	158,424千円	142,002千円
賞与引当金繰入額	4,960千円	5,090千円
ポイント引当金繰入額	2,327千円	－千円
退職給付費用	4,049千円	2,771千円
のれん償却額	16,676千円	13,645千円

※2 関係会社株式売却損

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関係会社株式売却損は、連結子会社であった株式会社ハウスバンクインターナショナルの当社保有株式の全てを譲渡したことによるものであります。

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両	285千円	－千円
計	285千円	－千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,494,000	—	—	7,494,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,494,000	—	—	7,494,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	530,896千円	570,466千円
現金及び現金同等物	530,896千円	570,466千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法等

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。従って、当連結会計年度におきましては、「コンサルティング事業」「マーケティング事業」「IT事業」及び「住宅関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「コンサルティング事業」では、情報セキュリティコンサルティングなどを行っております。

「マーケティング事業」では、インターネット等によるマーケティングリサーチ、セールスプロモーションなどを行っております。

「IT事業」では、ITソリューションサービスを提供しております。

「住宅関連事業」では、不動産業者からの戸建住宅の建築請負（企画・設計・施工）、住宅リフォーム全般（企画・設計・施工・提案）を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、経営資源の選択と集中に対する検討を慎重に重ねた結果、「コンサルティング事業」「マーケティング事業」及び「IT事業」並びにこれらの関連・周辺市場に対して経営資源を集中的に投下する方針を決定しました。この方針に基づき、当社は「住宅関連事業」を営む株式会社ハウスバンクインターナショナルの全株式を売却し、平成29年1月1日をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外しております。なお、「住宅関連事業」は当社グループのなかで株式会社ハウスバンクインターナショナルのみが営んでいたため、当連結会計年度のセグメント情報における「住宅関連事業」には当該みなし売却時点までの業績等が計上され、当連結会計年度末のセグメント資産の残高はなくなっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	200,885	765,747	151,545	1,131,607	2,249,785	360	2,250,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	862	—	7,858	—	8,720	△8,720	—
計	201,747	765,747	159,403	1,131,607	2,258,506	△8,360	2,250,145
セグメント利益	62,480	66,241	17,621	28,700	175,044	△106,684	68,359
セグメント資産	20,229	293,909	72,307	753,493	1,139,939	284,191	1,424,130
その他の項目							
減価償却費	1,688	2,179	632	3,300	7,800	1,288	9,088
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,276	6,318	1,587	2,444	13,626	△417	13,209

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない外部顧客への売上高であります。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

4 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	203,939	750,617	124,679	633,244	1,712,481	360	1,712,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	320	50	12,070	—	12,440	△12,440	—
計	204,259	750,667	136,750	633,244	1,724,922	△12,080	1,712,841
セグメント利益又は損 失(△)	48,253	81,153	17,779	△8,017	139,168	△114,132	25,035
セグメント資産	22,606	286,162	84,004	—	392,772	518,088	910,860
その他の項目							
減価償却費	2,565	3,813	1,198	2,365	9,942	1,540	11,483
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,630	7,516	3,229	—	13,375	2,098	15,474

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない外部顧客への売上高であります。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

4 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルエツ	309,106	マーケティング事業
株式会社S&Gハウジング (旧商号：株式会社瀬戸口ハウジング)	755,118	住宅関連事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルエツ	280,687	マーケティング事業
株式会社S&Gハウジング (旧商号：株式会社瀬戸口ハウジング)	316,811	住宅関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	合計		
当期償却額	—	4,746	64	11,866	16,676	—	16,676
当期末残高	—	56,953	—	128,553	185,506	—	185,506

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	合計		
当期償却額	—	4,746	—	8,899	13,645	—	13,645
当期末残高	—	52,207	—	—	52,207	—	52,207

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	89円63銭	90円53銭

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	6円84銭	0円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	51,270	6,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	51,270	6,723
期中平均株式数(株)	7,494,000	7,494,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。